

スマホに課税？

(一財)土地総合研究所 研究顧問 妹尾 芳彦

私は大学で公共経済学や公共政策を担当しているから、公共財とか外部性といった専門用語を使って最近の話題を解説することが度々ある。以前からスマホは「負の外部性」を発生しているのではないかという漠然とした印象を持っていた。そこにもってきて、スマホのながら運転に、危険が発生していなくても懲役刑を可能とする改正道路交通法が施行された。さらに、スマホのゲーム依存調査の結果も大きな問題を投げかけている。

私は、以前、この改正案の報道に接した時、厳罰化に反対する人は、私がある時にフォローした限りではいなかったことを覚えている。それどころか、自転車にも懲役を想定した厳罰化を望むという声がかなりの数寄せられていた。さらに驚いたことには、歩行者、つまり「スマホのながら歩き」をしている歩行者にも厳罰を科すべきだとの意見が結構寄せられていた。これらはすべて、事故あるいはトラブルの有無にかかわらずということである。歩行者に関しては、電車に乗ると、スマホを覗き込んでいない人の方が少数派だ。それは各人の自由だと思うのだが、そうでもないらしい。駅中でも車中でも、「ながら歩き」は危険だとか、遅れの原因になっていませんかというような放送・ポスターは確かにある。例えば、車中でスマホと睨めっこしているのが遅れの原因になるとの認識なのだ。その実感も実はある。スマホというのは、社会生活上は問題含みの機器ということか。

スマホはいわゆる IT 機器である。若い人たちの中にはスマホを生活必需品だと考えている人もいるらしい。それほどまでに IT は人間社会に浸透してきているわけだ。私にしてからが、かつて IT バブルと後に命名されたあの IT ブームのころは、IT がコンドラチェフの超長期波の上昇局面を形成するだろうと考えていた。つまり、昔の産業革命や内燃機関・家電・化学革命時代と同等の衝撃を経済に及ぼすだろうと考えていたのだ。しかし、その後の現実とはまったく異なってしまった。敢えてざっくり言うと、IT が経済成長に好影響を与えているとは思えない。そういえば、あの頃雨後の竹の子の如く「IT の経済効果」とか「IT 革命と経済」といった研究が発表されていたことを覚えている方もおられるに違いない。しかし、IT で生産性が上昇したというにしては、その後の経済成長率はまったく冴えないのだ。それは、IMF のデータベースで世界の経済成長率を調べればすぐ分かる。1995 年以降の成長率は世界全体でも主要先進国でも新興諸国でも上昇している様子はない。主要先進国では明らかに低下してきているのだ。これでは IT の効果もあつたものではなからう。さしずめ「落ちた偶像」というところか。私も間違えてしまったようだ。

さらに付け加えると、最近ではシリコンバレーが、スマホをあたかも麻薬並みに人をマインド・コントロールしているのではないかという問題提起をしていた。車中でスマホを睨んでいる人たちの虚ろな顔を眺めていると、なるほどな、と思えなくもない。

そこで、スマホのどこが経済学的に問題なのだろうか。

スマホを駆使しているご本人は、あれほど熱心そうなのだから何がしかの便益を得ているはず

だ。それは確かだろうが、本人の認識外のところで社会的な費用を発生しているというのが問題となってくる。確かに、本人は料金を払ってスマホを使用している。その限りでは市場が成立しているし、スマホ自体の価格と使用料金を払っているのだから、スマホを使用するのは当然だ。しかし、そのために、自動車や自転車で交通事故を起こしたり、歩行者が他の歩行者と衝突したり、道路にふらふら歩み込んだり、プラットホームから転落したりすると、他の人たちを巻き込むことになるし、事故処理や遅延から費用が発生する。本人だけが命を失ったり、けがをしたりするのも、本来、スマホの使用が予想していなかったという点では、本人のスマホ使用にかかる費用を超越しているのだろう。

このように、単にスマホを買って使用するための費用は市場が認識しているが、本人を超えた領域に別の費用が発生しており、それは市場が認識できていない。本人自身の想定外の費用を社会的費用と見做すことも可能だが、本人の勝手だから自己責任の世界でしょう、という見方は出来るのかもしれない。それにしても、貴重な人的資源が毀損されるというのは経済学としては見過ごすわけにはいかない。時間費用も馬鹿にならない。

ここでは、本人を超えて社会に費用(被害)が及んでいるということに集中しよう。

するとこの問題は、「負の外部性」あるいは「外部不経済」の問題ということになる。企業の側から見ると社会的費用は企業の私的限界費用を社会的限界費用が上回っていると表現できる。その差(正確には差の合計)が外部費用となる。企業は外部費用を認識していない。もちろん、消費者も認識していないだろう。この状況下では、スマホの生産あるいは需要の水準は社会的に見て過多なのだ。つまり、その意味において資源配分が歪んでいる。この問題は公害に似ているとするのが経済学の立場だ。

処方箋はどうなるのか。教科書に従えば、ピグー税という従量税が出てくる。課税された企業は供給曲線を左上に平行シフトさせることになる。結果、均衡取引量は減少し、資源配分の歪みは是正される。課税により、経済主体が社会的費用を認識した結果、市場メカニズムが機能したのだ。

刑罰も、主体のコスト感覚を刺激する点で有用かもしれない。ただ、実効性という点はどうだろうか。見張りのための人員の調達とその税負担を考えると、疑問がある。のべつ幕なしのスマホ使用が問題ならばそれが出来ないようにするだけだ。この場合は、消費者のスマホ使用時間に課税するのもかもしれない。1時間当たりの料金が上がるように課税するというわけだ。それならば、資源配分の改善と税収という、いわゆる「二重の配当」も実現できる。本人が予期せず(?)事故発生源になり、損害賠償請求のリスクにさらされたとき、それを担保させるために強制保険をかけさせるという手段もあるが、保険があるからということで「モラル・ハザード」に陥る恐れもあることから、お勧めするのは躊躇せざるを得ない。ゲーム依存などを考慮すると使用時間への効果が問題となろう。

このようにスマホがそんなに迷惑なら、経済学はその処方箋を持っていないわけではない。フィラデルフィア市がソーダ税で炭酸飲料の需要を抑制しているのに似ている。それは公衆衛生が理由ということなので、負の外部性を意識した課税とも言える。罰則強化や学校への持ち込み禁止などよりも、課税の方が確実に効果を発揮するであろう。